

行政評価シート (事後評価)

コード 2-2-1	事務事業名 職員研修事業 (庁内研修)	所管部課 総務部職員課
--------------	------------------------	----------------

事務事業の概要	事務事業の目的		根拠法令等		
	『人材育成基本方針』に掲げる「職員の能力開発 (研修)」を実施することにより、職員一人ひとりの意識改革の推進、能力と意欲の向上を図り、多様な市民ニーズに対応できる質の高い行政サービスを提供する。		☐ 法律 ☒ 条例・規則 ☐ 政令・省令 ☐ 要綱・要領		
	事業内容・実施方法等／補助の概要：補助団体の概要 (団体名・団体の活動内容・補助金の活用内容等)、補助金の概要 (国・都基準の有無・対象者拡大の有無・上乗せ補助額・市単独補助額) 等				
	受講しやすい庁内研修の特徴を活かすために、職場のニーズを踏まえた効果的な研修を実施する。 職員研修の円滑な推進を図るために、職員研修推進プロジェクト委員で、研修計画の検討、研修の企画・立案、研修に対する意見の収集など、研修の参加を促進するための施策を検討する。				
事業開始時期		合併前から	年度	実施形態	☒ 直営 ☒ 委託 ☐ 補助 ☐ その他 ()

事業費データ	項 目	単位	17年度	18年度	19年度	20年度
	事業費(A)		1,962	1,445	2,299	2,610
	財源：国庫支出金・都支出金	千円				
	地方債					
	内：その他 ()					
	一般財源		1,962	1,445	2,299	2,610
	所要人員(B)	人	0.30	0.30	0.30	0.30
	人件費(C)=平均給与×(B)	千円	2,456	2,448	2,448	2,448
	臨時職員等賃金(C')	千円	0	0	0	0
	総コスト(D)=(A)+(C)+(C')	千円	4,418	3,893	4,747	5,058
単位当たりコスト (E)=(D)/ (研修受講者数)	千円	4	7	4	#DIV/0!	

評価指標の設定	活動等指標		単位	17年度	18年度	19年度	20年度
	① 研修開催数	実績値	事業	36	18	35	
	②	実績値					
	(指標の説明・数値変化の理由 など) 平成19年度は内部講師による研修回数が増加した。						
	成果指標		単位	17年度	18年度	19年度	20年度
	一次 研修受講者数	目標値	人				
		実績値	人	1,010	543	1,104	
	二次	目標値					
		実績値					
	(指標の説明・数値変化の理由 など) 平成19年度は内部講師による研修が増えたため、受講者が増加した。						

事業環境等	市民・関連団体等の意見 (アンケート結果など)	研修受講者より、受講できる職場作りの必要性などの意見が多かった。	
	都内26市のサービス水準との比較 (平均値、本市の順位など)	☐ 上 ☒ 中 ☐ 下	財政類似団体の平成20年度庁内研修予算を比較
	代替・類似サービスの有無	☒ 有 ☐ 無	派遣研修として東京市町村職員研修所等がある。

コード 2-2-1	事務事業名 職員研修事業 (庁内研修)	所管部課 総務部職員課
--------------	------------------------	----------------

【一次評価】

検証項目	ランク		一次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
事業の優先度 (緊急性)	2		☐ 拡充 ☐ 継続実施 ☒ 改善・見直し ☐ 抜本的見直し ☐ 休止 ☐ 廃止	研修への参加の促進を図るため、従来の選択型研修に加え、対象課、対象者を特定した研修など、参加手法を改善するため、職員研修推進プロジェクト委員会で検討する。 OJT (職場内研修) の促進を図るために、OJTハンドブック等を作成する。
事業の必要性	3			
事業主体の妥当性	2			
直接のサービスの相手方	2			
事業内容等の適切さ	2			
受益者負担の適切さ	3			
市民ニーズの把握	2			

【二次評価】

検証項目	ランク		二次評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
事業の優先度 (緊急性)	2		☐ 拡充 ☐ 継続実施 ☒ 改善・見直し ☐ 抜本的見直し ☐ 休止 ☐ 廃止	派遣研修と庁内研修との役割を明確にして実施している。庁内研修の受講者は年間1,000人を超えており、研修の成果はあがっていると思われる。今後とも、研修参加者や職員研修推進プロジェクト委員会の意見などを踏まえ、研修内容等の充実に努め、多様な市民ニーズに対応できる職員の育成につなげていくことが必要である。
事業の必要性	2			
事業主体の妥当性	2			
直接のサービスの相手方	1			
事業内容等の適切さ	2			
受益者負担の適切さ	3			
市民ニーズの把握	2			

【行革本部評価】

行革本部評価	判断理由及び事業を行う上での課題や、今後改善すべき点等
☐ 拡充 ☐ 継続実施 ☒ 改善・見直し ☐ 抜本的見直し ☐ 休止 ☐ 廃止	職員研修には、本事業のほか、市町村職員研修所での派遣研修があるが、両者の役割分担は明確になっている。研修受講者は年間1,000人程度であり、幅広い層の職員のスキルアップにつながっていると考えられる。今後は、より効果的な研修となるよう、研修参加者の意見や職員研修推進プロジェクト委員会での検討を踏まえ、職員ニーズに応じた研修メニューの充実に努めるとともに、研修を受講しやすい職場環境の整備に向けて、全庁的な取組を行う必要がある。また、職員育成のもう一つの柱であるOJT (職場内研修) の促進を図りたい。